複写・転送禁止

新　聞　之　新　聞　　2025年（令和7年）3月24日（月曜日）

書籍流通可視化システム「BOOKTRAIL」

PubteX

商社の丸紅グループと講談社、小学館、集英社が共同で設立したPubteX（渡辺順社長）は一月二十九日から、書籍トレーサビリティシステム「BOOKTRAIL（ブックトレイル）」の商用サービスを開始した。書籍に装着した個体識別を可能にするRFIDタグを活用し、出版物の流通状態を可視化するシステムで、万引防止や販売機会損失などに効果が期待される。

同社は二〇一三年八月から講談社、小学館、集英社、の新刊コミックなどにタグの装着。有隣堂伊勢佐木町本店（神奈川県横浜市）、大垣書店Kotoc hika御池店（京都府京都市）の二店舗でRFID活用に向けたトレーサビリティシステムのパイロット検証を開始した。

同年十二月にはKADOKAWAも新刊コミックでスタートした。パイロット検証する店舗も二四年から二五年にかけて、有隣堂のたまプラーザテラス店（横浜市）とアトレ目黒店（東京都品川区）、大垣書店のイオンモール北大路店（京都市）とイオンモール京都桂川店（同）、ブックファースト新宿店（東京都新宿区）、アニメイト大宮（埼玉県さいたま市）、三省堂書店アトレ上野店（東京都台東区）、丸善お茶の水店（東京都千代田区）の八店舗が順次加わり、計一〇店舗となった。

現状はパイロット店の店頭に置かれるコミックの約四〇%、高い店では五〇%にタグを装着している。同社では効果を上げるために、コミック売り場はタグの付いた商品が一、二年内に八割を超えるレベルまで引き上げを目指している。

万引防止について、有隣堂伊勢佐木町本店では二三年九月～二四年八月のコミックのロスが前年同期比八五%減と大幅に改善したとしている。

PubteXの植松健執行役員は「同店はかつて年一回の決算棚卸しで、一、〇〇〇冊以上のコミックの盗難被害が発生していた。二三年九月以降、年間一五七冊に減少。そのうちタグが付いていた商品はわずか五冊、いずれも実証実験の開始から半年以内で、以後は被害がない。防犯ゲートによる抑止効果も大きい。被害を予防できた金額は約六〇万円に上り、設備投資は一、二年で回収できるとみている」と報告する。

さらに、これまでタグを自費で購入してきた書店にとっては、その部材代と出し入れの手間が削減できる。BOOKTRAILでは、盗難された場合、そのタイトルと犯行時間が正確に記録されるので、防犯カメラを確認すれば犯人の特定も可能になる。

データは出版社や配本する取次も共同利用されることで、店舗ごとの在庫の偏在解消にも役立つとみられる。まずはコミックでベースを作った上で、さらに発展させていきたいとしている。

RFIDタグを装着する出版社は今年二月から一迅社、四月から白泉社、さらに日本文芸社も二五年度内に加わる。今後さらに増える見込みで、早期に二〇社程度まで拡大させたいという。

書店が導入に必要なのは、防犯ゲート、卓上リーダー、ハンディリーダーの三種類で、費用は合わせて約一五〇万円。ただ、二四年度に導入したパイロット店では、厚生労働省の業務改善助成金を活用して大幅に費用が軽減された例もあるという。

サービス開始リリースの書店から反応を受けて同社では、パイロット書店のチェーン店への水平展開と、新規法人の開拓を進め、二五年度内に三桁（一〇〇店）までもっていきたい。参加法人が増えれば、普及も加速すると期待している。経済産業省が書店を救う一つの手段としてRFIDタグに触れており、連携しながら進めてきたい」（植松氏）としている。

現状のタグの形状は、薄い金属製のアンテナとチップを埋め込んだラベルシールが貼られたしおり形式で、製本会社で一冊一冊に差し込んでいる。パイロット検証では、返品された商品からシュリンクフィルムを剥がしてカバーを付け替える際に、一部抜け落ちることがあったという。そこでシュリンクパックされないコミック以外のジャンルにも今後広げることを想定し、表3にラベルシールを貼る方式を新たに開発した。

植松氏は「抜ける数は少ないが、返品を考えると確率は上がる。今後はシールを貼る方式が標準になると想定している」と話す。

渡辺社長は「業界の皆さんがDX（デジタルトランスフォーメーション）の価値・世界観を理解してほしい。当社はこの業界の改革を担うが、当初描いていたスピード感には至っていない。私は当社の立ち上げから関わっており、責任をもって事業を加速化する」と決意を示した。